

年 頭 ご 挨拶

一般社団法人日本産業車両協会

会長 佐々木一衛

皆様 明けましておめでとうございます。

平成27年の年頭にあたり、新年のご挨拶を申し上げます。

我が国経済の状況ですが、昨年4月の消費税率の引き上げの影響もあり、4～6月期、7～9月期と2四半期連続で実質経済成長率が減少という厳しい結果となりましたが、12月の総選挙の結果、与党が絶対安定多数を確保し、その政権基盤をいっそう強固なものとししましたので、政府にはさらなる成長戦略の推進をお願いすると共に、私ども産業界にありましても、民主導の成長を実現していけるよう、次世代を見据えた製品やサービスの開発、普及を、国内・国外を問わず進めて、経済再興に努めていかなければなりません。

昨平成26年の産業車両の国内生産額は、1月から10月までの累計で前年を7.3%上回っており、年間でも3600億円程度になるものと見込まれます。これは過去2年間、ほぼ横ばいと足踏みが続いた後で、3年ぶりの伸びとなります。ここ数年は海外生産のウェイトが高まっておりましたが、今年は国内生産もしっかり成長しております。

こうした情勢の下、本会は“安全”、“環境”、そして“グローバル”の3つを引き続き活動の中心に置いておりますが、昨年の主な取り組みをご紹介します。

まず、“安全”については、フォークリフトに関する包括的な安全規格であ

る J I S D 6 0 0 1 の改正原案がまとまり、これから発行に向けた手順を踏んでいくこととなります。これはリスクアセスメントの考え方を取り入れ、国際規格 I S O 3 6 9 1 のパート 1、パート 3 に準拠した、最新の技術に基づいた安全規格となります。また未来を見据えた取り組みである、産業車両用の燃料電池システムの国際安全規格の審議では、本会会員が中心的な役割をはたして、昨年 8 月に発行に至り、引き続き国内 J I S 規格の作成を進めております。さらに無人搬送車の分野でも、I S O 3 6 9 1 パート 4 の審議に対して、日本としての意見の提出を行っておりますが、これはロボット分野とも密接に関わっており、サービスロボットの発展にもつながっていく動きですので、これからもしっかりと対応してまいります。

次いで“環境”については、ディーゼル式特殊自動車排出ガス規制の強化を受け、有害物質を大幅に削減した新型フォークリフトが市場に投入されました。この規制は今後もさらに厳しい要求が課されてまいります。産業車両業界としてしっかりと対応してまいります。また低炭素社会実行計画を策定し、2020 年度には工場からの C O 2 の排出量を 2005 年度に比べて 15%削減する目標を掲げ、その実現に向け取り組んでおります。加えて省エネ型の産業車両の開発、市場投入を加速させて、お客様の物流現場における C O 2 の削減にも貢献してまいります。

なお、昨年 9 月に開催された国際物流総合展 2014 では、以上述べました安全向上や環境負荷の低減を実現する、会員各社の新製品や新技術が展示され、延べ 12 万人以上の来場者の皆様にご覧いただくことができました。

そして、“グローバル化”では、昨年 9 月にイギリスで開催された第 17 回

日欧米中アライアンス業界首脳会議で、日本が提案して審議が続けられてきた国際的な産業車両業界としての行動指針の策定について最終合意に達しました。ここでは、自由で公正な貿易の推進やお互いの技術や知的財産、商標の尊重や、規格や規制の国際整合化を支持することで、協力して業界の健全な発展につなげてまいりたいと思います。

“安全”、“環境”、“グローバル”という3つのテーマにつきましては、昨年11月に発表された経済産業省の「次世代の自動車産業戦略2014」における、「トラック、フォークリフト、運搬車両機器戦略」の中で取り上げていただいております。今後はこの内容に沿った産業車両業界としての戦略をより深めて、平成27年度から順次実行に移してまいります。ぜひ会員の皆様、そして関係官庁、団体の皆様からご意見をお聞かせいただければと思います。

この産業車両、フォークリフト産業の戦略の目標は、世界中に“日本ブランド”をよりいっそう浸透・確立させて、将来にわたって世界の産業車両、フォークリフト業界におけるNO.1であり続けることでもあります。

昨年の世界の産業車両の市場は、出荷ベースで初めて100万台を超えるものと見込まれておりますが、発展を続ける世界の市場の中であって、物流（マテリアルハンドリング）の効率化、安全向上、環境負荷の低減に貢献する、信頼性の高い製品、サービスを創出することで、世界における“日本ブランド”の産業車両を広め、その評価を高めていくことに努めてまいります。まず平成27年度はこの“日本ブランド”を国内で見える化し、国の制度での位置づけや、国・ユーザー業界の認知度・評価の向上を図り、それを武器に海外での“日本ブランド”浸透・確立につなげていくことを目指して、様々な取り組みを行

っていく予定です。

そのため国内の販売業界とも連携しながら、私どもが提供する製品やサービスの価値、さらには安全で効率的な使用方法をお客様にきちんとご理解いただけるよう、コミュニケーションを強化し、関連業界とも連携・協力して、健全な市場の発展に努めてまいりたいと考えます。会員の皆様のさらなるご支援とご協力をお願い申し上げる次第であります。

産業車両は物流分野で幅広く活用いただいておりますが、この分野ではトラック業界をはじめとして、人手不足の問題が顕在化しております。物流は経済における血液であり、円滑な物流なくして健全な経済は成り立ちません。産業車両は、情報通信技術やロボティクス技術を活用した、物流の高度化、自動化を実現する様々なソリューションをご提供するべく、日々取り組んでおり、日本経済再興の一端を担っておりますが、なかなかその重要性をご理解いただけていない面もございます。

今後は産業車両業界のこうした役割を広くお伝えできるよう努めてまいりますので、経済産業省、国土交通省、環境省、厚生労働省をはじめとする関係御当局におかれましても、協会の活動に関しまして、よりいっそうのご指導ご支援を賜われますよう、心よりお願い申し上げます。

最後になりますが、皆様のご健勝とご発展を、心より祈念して、年頭のご挨拶とさせていただきます。